

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第28期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,638,099	2,560,575	-	-	-
経常損失 () (千円)	52,001	153,268	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	93,148	147,412	-	-	-
包括利益 (千円)	86,188	149,953	-	-	-
純資産額 (千円)	1,083,728	933,774	-	-	-
総資産額 (千円)	2,816,527	2,656,862	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	70.46	60.71	-	-	-
1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.06	9.58	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	35.1	-	-	-
自己資本利益率 (%)	8.3	14.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,475	284,112	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,303	6,415	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,409	32,248	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	997,186	676,292	-	-	-
従業員数 (人)	110	99	-	-	-

(注) 1. 唯一の連結子会社であったTerilogy Hong Kong Limitedを平成26年10月に清算結了したことに伴い、第26期より連結財務諸表を作成していないため、第26期から第28期の連結経営指標等の推移については記載していません。また、第28期につきましては、平成29年3月21日を効力発生日とし、株式会社テリロジーワークスを新設分割により設立しておりますが、重要性が低いため連結の範囲から除外しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,638,099	2,560,575	2,804,060	2,639,085	2,434,767
経常損失 () (千円)	5,171	153,269	207,908	938	97,139
当期純損失 () (千円)	93,232	147,412	211,599	19,282	99,368
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数 (株)	156,800	15,680,000	15,680,000	15,680,000	15,680,000
純資産額 (千円)	1,084,321	934,112	723,279	699,353	637,236
総資産額 (千円)	2,815,566	2,658,569	3,052,588	2,455,065	2,439,374
1株当たり純資産額 (円)	70.50	60.74	47.03	45.47	41.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	6.06	9.58	13.76	1.25	6.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	35.1	23.7	28.5	26.1
自己資本利益率 (%)	8.3	14.6	25.5	2.7	14.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	150,127	223,818	291,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	49,578	4,737	459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	146,618	231,419	219,249
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	934,133	445,707	535,886
従業員数 (人)	110	99	99	86	83

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期及び第25期は連結財務諸表を作成しているため、第26期及び第27期は関連会社が存在しないため、第28期は非連結子会社は存在しますが重要性が低いと判断したため記載しておりません。
7. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、第24期及び第25期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年7月	東京都千代田区神田において株式会社テリロジーを設立し、エンタープライズネットワーク事業を開始
平成3年4月	東芝エンジニアリング株式会社(現 東芝ITサービス株式会社)と保守委託契約を締結し、保守サービス事業を開始
平成6年4月	本社を千代田区九段北一丁目3番5号に移転
平成11年11月	米国Redback Networks, Inc.社と代理店契約を締結し、同社のブロードバンドアクセスサーバや米国Network Telesystems, Inc.社(現Affinegy, Inc.社)のEnternetソフトウェア製品の発売等を始めとするブロードバンドネットワーク事業を開始
平成16年4月	大阪府に西日本営業所を開設
平成16年5月	本社を千代田区九段北一丁目13番5号に移転
平成16年10月	米国TippingPoint社(現Hewlett-Packard Development Company, L.P.社)と日本国内総販売代理店契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	ISO27001(ISMS)の認証取得
平成17年11月	ユニアデックス株式会社と資本提携を伴う業務提携の基本合意書を締結
平成18年12月	米国NetScout社と日本国内総販売代理店契約を締結
平成19年2月	ベルギー国VASCO DATA SECURITY社と販売代理店契約を締結
平成19年3月	ISO14001(EMS)の認証取得
平成19年3月	西日本営業所を大阪市中央区安土町三丁目5番12号へ移転
平成20年4月	西日本営業所を大阪市中央区南船場二丁目8番11号へ移転
平成20年10月	シンガポールeInnovations社と販売代理店契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年8月	米国APCON社と日本国内販売代理店契約を締結
平成23年2月	米国SevOne社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年12月	香港に100%出資子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を設立
平成24年9月	米国Lastline社と販売代理店契約を締結
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	株式会社アクセス・テクノロジー社と「Fullflex ZG」の総販売代理店契約を締結
平成26年10月	香港100%出資子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を清算
平成26年11月	米国CohoData社と販売代理店契約を締結
平成26年12月	西日本営業所を閉鎖し、東京本社に統合
平成27年12月	米国RedSeal社と販売代理店契約を締結
平成28年4月	台湾システムインテグレーターSYSCOM社と販売代理店契約を締結
平成28年10月	加国Wedge Networksと代理店契約を締結
平成28年10月	米国Tempered Networks社と国内独占販売契約を締結
平成28年11月	イスラエル国KELA社と販売代理店契約を締結
平成29年1月	株式会社ネクスグループとの資本提携を伴う業務提携の基本合意書を締結
平成29年1月	株式会社フィスコ並びに株式会社フィスコIRとのセキュリティ商材の共同マーケティングにかかる業務提携の基本合意書を締結
平成29年1月	株式会社フィスコ仮想通貨取引所との取引所セキュリティ分野における業務提携の基本合意書を締結
平成29年1月	株式会社SJIとのブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携の基本合意書を締結
平成29年3月	株式会社テリロジーワークス(100%子会社)を設立

3【事業の内容】

当社は、製品・サービス別の営業部門を設置し、各営業部門は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案・実行することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「ICT部門」、「セキュリティ部門」、「モニタリング部門」、「グローバル部門」「サービス部門」の5部門に区分しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	主要製品分野
ICT部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク機器（スイッチ、ルータ、無線LAN、DNS/DHCP等） ・次世代ストレージ製品 ・テレビ会議システム製品
セキュリティ部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークセキュリティ製品（ファイアウォール、侵入検知・防御、情報漏えい対策等） ・セキュリティ認証基盤 ・ワンタイムパスワード製品 ・フォレンジック（自社開発製品（momentum）と他社製品との連携によるログ収集・分析・可視化）
モニタリング部門	<ul style="list-style-type: none"> ・自社開発製品（momentum） ・ネットワーク運用・管理・監視機器
グローバル部門	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーを経由して自社開発製品（momentum）を市場に提供
サービス部門	<ul style="list-style-type: none"> ・プロダクト保守 ・クラウド性能監視サービス（CloudTriage）

ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）部門

当部門は、顧客のニーズに最も適したネットワーク製品（ルータ、スイッチ、無線LAN、DNS/DHCP）等の販売をはじめ、企業内情報通信システムやインフラの設計・構築をおこなっています。

また、次世代ストレージ製品、テレビ会議システム等、広範囲な製品の販売とプロフェッショナルサービスの提供をおこなっています。

セキュリティ部門

当部門は、ネットワークセキュリティ製品（ファイアウォール、侵入検知・防御、情報漏えい対策等）、セキュリティ認証基盤（ネットワーク上のサービス利用者を識別すること）等の製品の販売をはじめ、不正取引対策（ワンタイムパスワード製品）、不正アクセス対策のフォレンジック（ログ監視・分析）等のセキュリティシステムの販売・構築をおこなっています。

モニタリング（ネットワーク・アプリケーション・モニタリング）部門

当部門は、ネットワーク上を流れるすべてのトラフィックデータ収集・分析・可視化をはじめ、サービス品質の検証、不具合場所の特定およびその対策を支援するソリューション（パケットキャプチャ製品、ネットワーク・アプリケーションの性能管理製品等）の販売・構築をおこなっています。

グローバル部門

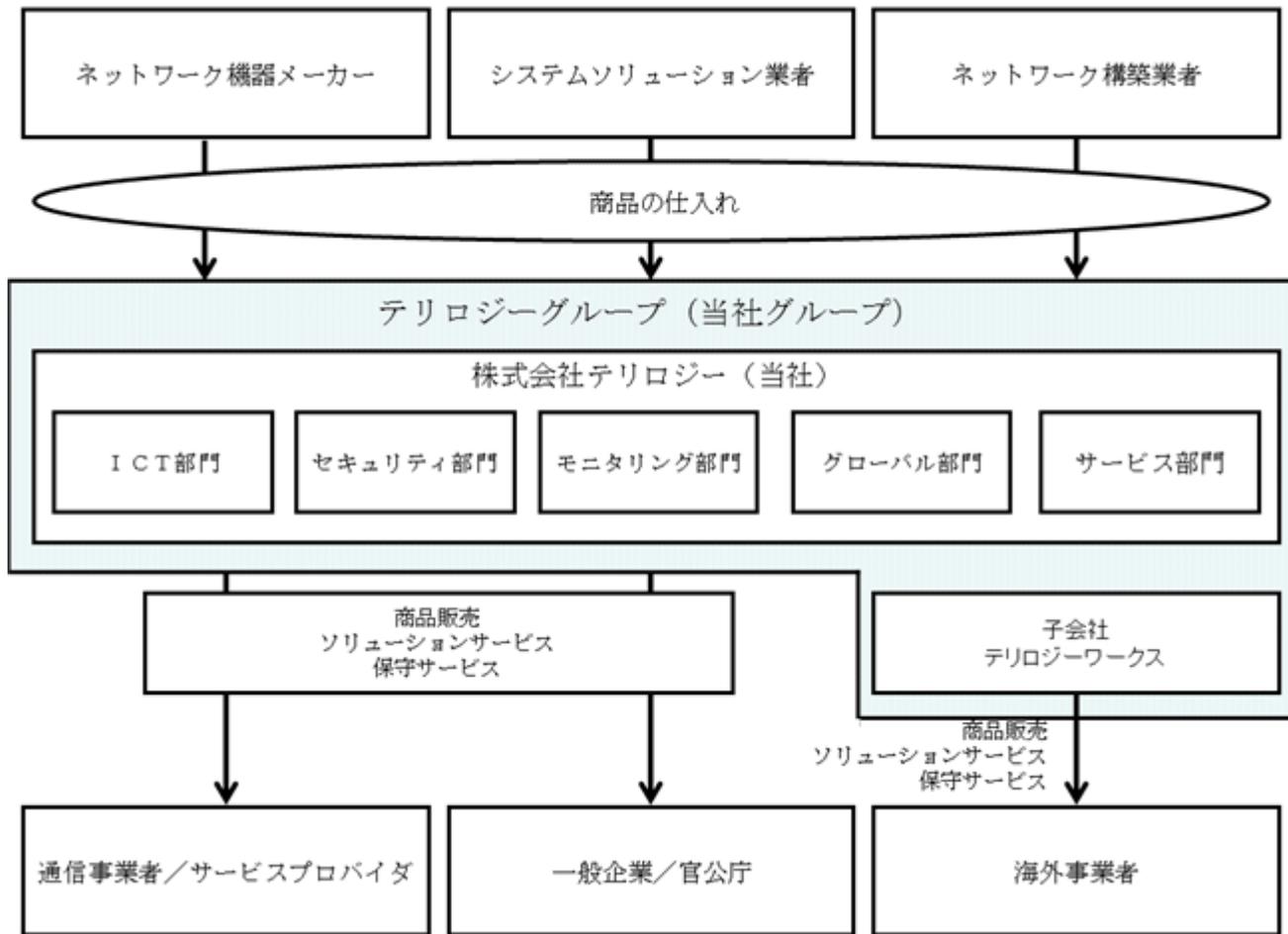
当部門は、アジア・パシフィック地域の通信事業者、一般企業に向け、当社が強みとするテレコム、セキュリティに関する自社開発製品・サービス等について、現地パートナーを経由して販売をおこなっています。

サービス部門

当部門では、当社独自のサービスであるアプリケーション等の性能を監視するクラウドサービス（CloudTriage）の提供をおこなっています。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守業務を、24時間365日の対応が可能な体制を整備しております。

[事業系統図]



用語解説

ルータ (router)

ある場所からある場所にインターネットを介してデータを送受信するときに、その電送経路を制御する装置をいいます。

DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol)

コンピュータを起動したとき、そのコンピュータに対して、IPアドレスなどのネットワーク情報を自動的に割り振るためのプロトコル(ネットワークでコンピュータ同士が情報を交換するための通信手順、通信規約)です。

DNS (Domain Name Service)

インターネット上でのコンピュータの名前にあたるドメイン(ホスト)名を、住所にあたるIPアドレスと呼ばれる4つの数字の列に変換する名前解決メカニズムの総称です。

IP (Internet Protocol)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信手順で、ネットワークに参加している機器の住所付け(アドレッシング)や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定(ルーティング)をするための方法を定義しています。

IPTV (Internet Protocol Television)

IPTVとは、IP(Internet Protocol)を利用してデジタルテレビ放送を配信するサービスのこと、またはその放送技術の総称をいいます。QoSを活用することにより、音声や動画の生中継や、テレビ会議など、リアルタイム性が要求される通信において、優先的に帯域を割り当てるなどの制御を行い、通信の停滞を防止します。

PPPoE (Point to Point Protocol over Ethernet)

PPPは電話回線とモデムを使って2点間でコンピュータ接続するダイヤルアップサービスで使用する通信手順です。PPPoEはADSL、ケーブルテレビ、光ファイバーサービスなどの常時接続において使用される通信手順です。

QoE (Quality of Experience)

QoEとは、主に通信事業者が提供する各種通信サービスに対して「ユーザから見たサービス品質(ユーザの体感品質)」を意味します。具体的には、映像配信やIP電話などのリアルタイム性が求められる通信サービスの品質について、ユーザの目線で評価する品質の尺度です。

QoS (Quality of Service)

QoSとは、主にネットワークにおける回線の「通信サービスの品質」を意味し、通信の品質を制御する技術を指します。具体的には、ネットワーク上で通信のための帯域をあらかじめ予約し、特定の通信の通信速度・品質を保証する技術のことをいいます。

SLA (Service Level Agreement)

元々は米国でのアナログ電話回線サービスの品質保証から生まれた用語で、これが広義的に普及し、今では、インターネット通信サービス事業者が利用者に対して回線通信速度、通信不能時間といった特別なサービス品質を保証するサービス契約をいいます。もし、締結ユーザに対してインターネット通信サービス事業者が保証できなかった場合、サービス事業者は契約ユーザにペナルティを支払わなければなりません。

SLM (Service Level Management)

これは前述のSLAがきちんと守られているかどうかを実際の数値として監視する仕組みをいいます。

DDoS (Distributed Denial of Service)

DDoSとは、インターネットを通じた攻撃手法の1つで、複数のコンピュータから大量のデータを一斉に送信することで、標的となる企業や組織のコンピュータに大量の処理負荷を与え、サービスを機能停止状態へ追い込む手法です。

SDN (Software-Defined Networking)

SDNとは、コンピュータネットワークを構成する通信機器をソフトウェアによって集中的に制御し、ネットワークの構造や構成、設定など、動的に変更することを可能とするネットワーク仮想化技術です。

ストレージ (Storage)

ストレージとは、コンピュータなどのデータを長期的に保存しておくことを目的とした記憶装置です。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
83	39.1	11.8	5,479

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
ICT部門	14
セキュリティ部門	19
モニタリング部門	20
グローバル部門	2
サービス部門	9
その他	9
全社(共通)	10
合計	83

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念や急激な為替の変動などから、先行きは不透明な状況で推移しました。

また、当社を取り巻く経営環境は、クラウドコンピューティングのエンタープライズ市場への浸透、ビッグデータの分析と活用、IoT(モノのインターネット)の進展、AI(人工知能)技術の高度化などの利活用による新しいビジネスの創出に期待が集まりました。

このような状況のもと、当社は、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制に取り組んできました。

当事業年度における部門別の概要は次のとおりです。

なお、当事業年度より、各部門別の事業区分を変更しております。前年同期の数値は、変更後の部門区分に組み替えた数値で比較しています。

(ICT部門)

当部門では、当部門の主力製品であるドメインネームサービス製品が、大手自動車製造メーカー及び建設会社に採用されたほか、電力系ISP事業者では、ユーザ向けサービスの遅延や揺らぎを監視するシステムの大型案件を受注しました。

また、当部門の注力製品であるCoho社の次世代フラッシュストレージ製品では、大手自動車メーカー向けストレージ案件に採用されるなど、着実に営業活動の成果をあげています。

しかしながら、当社の主要顧客である大手製造業では、設備投資の抑制により大型案件が減少したことから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は391百万円(前年同期673百万円、前年同期比41.8%減)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスによる情報漏えいなど、セキュリティ対策での証拠保全の必要性から、自治体向けセキュリティクラウド構築案件や、大手通信事業者のセキュリティサービスに当社独自のネットワークフォレンジック製品が採用されております。

また、大手金融機関のインターネットバンキング向け不正取引防止システム構築案件をはじめ、サイバー攻撃対策によるネットワーク不正侵入防御セキュリティ案件や、標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワーク向けセキュリティ案件の受注活動は堅調に推移しましたが、大手金融機関のインターネットバンキング向けの構築案件では、受注済トークンの仕様変更に伴うメーカーの製造の遅れから、一部トークンの納品時期が来期にずれ込みました。

なお、当部門の注力製品では、RedSeal社のネットワークセキュリティ分析製品が、企業内ネットワーク機器のセキュリティ対策システム案件に採用されたほか、新規取扱い製品では、Tempered Networks社のステルス技術による隔離ネットワーク構築製品が、大手通信事業者の研究所向け次世代セキュリティネットワーク案件の検証機器に採用されています。

この結果、売上高は614百万円(前年同期554百万円、前年同期比10.9%増)となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、当社独自のパケットキャプチャ製品によるネットワークのモニタリング分野での受注拡大に注力したことで、大手国内通信事業者向けの新しいネットワークや通信サービスや、外資系保険会社、大手製造業向け製造ラインネットワークのモニタリング案件などに採用されるなど、当該製品の導入実績は増加しています。

また、SevOne社のネットワーク性能管理製品が、国内の金融機関向けネットワークの性能モニタリング案件に採用されるなど、当部門の受注活動は概ね堅調に推移しました。

しかしながら、当社独自のパケットキャプチャ製品を採用した国内外の通信事業者向けネットワークモニタリング案件では、当期に予定していた案件の受注について、一部の案件は3月末の納品として確定したものの、残りの案件については納品時期が未確定であることから来期にずれ込みました。

この結果、売上高は282百万円(前年同期235百万円、前年同期比19.9%増)となりました。

(グローバル部門)

当部門では、台湾のシステムインテグレーターSYSCOM社と、当社独自のパケットキャプチャ製品に関する販売代理店契約を締結するなど、台湾をはじめ、アジア・パシフィック地域での販売準備を進めてきましたが、当部門の売上に寄与するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は8百万円(前年同期10百万円、前年同期比20.9%減)となりました。

(サービス部門)

当部門では、当社独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社の主要顧客などに採用されたことから、受注活動は概ね堅調に推移しました。

また、当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスでは、当社販売の一部製品ベンダーの代理店施策により、一次代理店から二次代理店に移行した影響などから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は1,138百万円（前年同期1,165百万円、前年同期比2.4%減）となりました。

この結果、当事業年度における受注高は2,931百万円（前年同期2,667百万円、前年同期比9.9%増）、売上高は2,434百万円（前年同期2,639百万円、前年同期比7.7%減）、受注残高は615百万円（前年同期118百万円、前年同期比419.3%増）となりました。

損益面では、全社的な経費の削減に努めましたが、売上高が期初の予想を下回ったことによる利益の減少に加え、案件の成約時と商品の仕入れ時の為替レートの変動による仕入れ価格の上昇、商品評価損の計上、期末による技術部員の作業工数が増加したことなどから営業利益は減少しました。

また、急激な円高の進行により、為替差益が予定より減少したことで経常利益は減少しました。

この結果、営業損失105百万円（前年同期は26百万円の利益）、経常損失97百万円（前年同期は0百万円の損失）、当期純損失99百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ90百万円増加し、535百万円となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果291百万円の資金の増加（前事業年度は223百万円の資金の減少）となりました。これは主に税引前当期純損失97百万円を計上し、減価償却費86百万円を計上、売上債権の減少31百万円、たな卸資産の減少34百万円、仕入債務の増加209百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果0百万円の資金の減少（前事業年度は4百万円の資金の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による支出689百万円、定期預金の払戻による収入689百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円、保険積立金の解約による収入70百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果219百万円の資金の減少（前事業年度は231百万円の資金の減少）となりました。これは短期借入金の純増減額 178百万円、リース債務の返済による支出41百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

当社は単一事業であるため、仕入、受注及び販売の状況については事業部門ごとに記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ICT部門(千円)	159,171	52.3
セキュリティ部門(千円)	410,492	104.6
モニタリング部門(千円)	141,747	107.1
グローバル部門(千円)	3,272	80.6
サービス部門(千円)	5,651	305.8
合計(千円)	720,333	86.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ICT部門(千円)	383,350	57.9	16,403	66.8
セキュリティ部門(千円)	1,093,946	180.2	571,530	621.3
モニタリング部門(千円)	284,887	128.1	4,721	242.1
グローバル部門(千円)	9,783	90.1	1,195	-
サービス部門(千円)	1,159,635	99.5	21,479	-
合計(千円)	2,931,603	109.9	615,330	519.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ICT部門(千円)	391,507	58.2
セキュリティ部門(千円)	614,401	110.9
モニタリング部門(千円)	282,116	119.9
グローバル部門(千円)	8,587	79.1
サービス部門(千円)	1,138,156	97.6
合計(千円)	2,434,767	92.3

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	234,842	8.9	320,618	13.2
(株)みずほ銀行	284,382	10.8	273,520	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクロードネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が開始したブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWi-Fi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速でかつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

近年においては、クラウド技術の進化により様々なクラウドサービスが普及してきました。この普及が、最終ユーザにて、IT関連製品を“持つ”というモデルから“利用する”というモデルへの移行がおきています。こうした変遷に対して、コスト削減、仮想化、サービス向上に差別化を牽引するサービス、製品&ソリューションに目が向けられ、現在も同様な状況です。こうした外部環境のなか、収益確保のため経営資源の選択と集中することで事業を継続してまいりました。今後選択と集中を継続するとともに、企業価値と株主価値の最大化を経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社は、継続して成長を続けるため、顧客ニーズの変化と市場動向を見据えた商品販売および保守サービスを強化することで、顧客満足度の向上に努めます。

また、高い付加価値を提供できるソリューションの開発に取り組むなど、事業構造の改革を進めることで、収益力の向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、企業価値の増大を図っていくために、ROE（Return on Equity：自己資本利益率）を重要な経営指標として考えております。企業価値と株主価値の最大化を目指し、当面はROE6.5%を目指しております。

(4) 経営環境

クラウドコンピューティング、ビッグデータの利用が加速するとともに、AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの新しい技術では、様々な分野においての利用が拡大していくことが予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

セキュリティ、モニタリング、認証の領域での第一人者を目指すとともに、次なる飛躍に向けた経営基盤の足固めと、筋肉質で強靱な企業体質への転換を図ることで、収益基盤の強化及び経営の安定化に努めてまいります。

また、次世代成長ビジネスの実現に向けた取り組みでは、新規セキュリティ商材（RedSeal/Tempered Networks/Wedge Networks）の立ち上げと、自社開発商材（momentum/CloudTriage）の拡大・成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．技術革新及び商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、業界の技術革新に追従することができなかつた場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適合した商品を提供できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

3. 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきております。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する外貨建て仕入の割合は、平成28年3月期においては74.9%、平成29年3月期においては74.8%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割（新設分割）

当社は、平成29年3月3日開催の取締役会において、パケットキャプチャ製品momentumに関連するソフトウェア開発事業を会社分割（簡易新設分割）により株式会社テリロジーワークス（新設分割設立会社）に承継させることを決議いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

会社分割の目的

自社開発のパケットキャプチャ製品momentumに関連するソフトウェア開発事業は今後の成長基盤の一つと位置づけており、同事業について会社分割を行うことで、経営責任の明確化、経営判断の迅速化および投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造を確立することを目的としております。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、設立する新設会社を承継会社とする簡易新設分割です。

分割期日

平成29年3月21日

分割に際して発行する株式及び割当

承継会社は、本会社分割に際して普通株式100株を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。

割当株式数の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行なうものであり、本新設分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、承継会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

分割する資産、負債の状況（平成28年12月31日時点）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	30,000	流動負債	-
固定資産	18,000	固定負債	-
合計	48,000	合計	-

新設分割設立会社の概要

商号 株式会社テリロジーワークス
 代表者 代表取締役 松浦 洋一
 資本金 48,000千円
 本店所在地 東京都千代田区九段北一丁目13番5号
 事業内容 パケットキャプチャ製品momentumに関連するソフトウェア開発

(2) 資本業務提携契約

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社ネクスグループとの資本業務提携を行うことについて決議し、同日付で株式会社ネクスグループと資本業務提携契約を締結いたしました。

資本業務提携の理由

当社と株式会社ネクスグループは、両社の目指す戦略が合致し企業価値向上に繋がることから業務提携を実施することといたしました。また、業務提携を密接かつ確実に進めて行くために、あわせて資本提携も実施することといたしました。

資本業務提携の内容

イ 資本提携の内容

株式会社ネクスグループが、当社代表取締役及び取締役の保有する当社株式2,291,700株を有償譲渡により取得します。

ロ 業務提携の内容

- ・株式会社ネクスグループの子会社である株式会社ネクスとのIoT商品の共同開発
- ・株式会社ネクスグループ他2社との営業基盤を活用した営業促進の連携
- ・株式会社ネクスグループ他2社との新製品の共同マーケティング

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表を作成するに当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は前会計年度に比べ204百万円減少し、2,434百万円(前年同期比7.7%減)となりました。これは、大手金融機関のインターネットバンキング向けの構築案件にて、受注済トークンの仕様変更に伴うメーカーの製造の遅れから、一部トークンの納品時期が翌会計年度にずれ込んだことに加え、当社独自のポケットキャプチャ製品を採用した国内外の通信事業者向けネットワークモニタリング案件の受注にて、一部の案件は3月末の納品として確定しましたが、残りの案件については納品時期が未確定であることから、翌会計年度にずれ込んだことによるものです。

損益面は、売上高の減少による利益の減少に加え、案件の成約時と商品の仕入れ時の為替レートの変動による仕入れ価格の上昇や、商品評価損の計上、期末による技術部員の作業工数が増加したことなどから営業利益は減少しました。

また、急激な円高の進行により為替差益が予定より減少したことで経常利益は減少しました。

以上の結果により、営業損失105百万円(前年同期は26百万円の利益)、経常損失97百万円(前年同期は0百万円の損失)、当期純損失99百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社及び国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。このため、当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

また、当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する外貨建て仕入の割合は、平成28年3月期においては74.9%、平成29年3月期においては74.8%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、47,836千円となりました。これは主に、保守及び検証用機器の購入等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備 品	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	8,791	0	51,527	32,808	93,127	83

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日 (注)	15,523,200	15,680,000	-	1,182,604	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	27	25	14	8	5,485	5,560	-
所有株式数(単元)	-	3,216	11,207	32,366	2,081	16	107,904	156,790	1,000
所有株式数の割合(%)	-	2.05	7.15	20.64	1.33	0.01	68.82	100	-

(注) 自己株式300,000株は、「個人その他」に3,000単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
津吹 憲男	東京都板橋区	2,461,800	15.70
株式会社ネクスグループ	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1	2,291,700	14.62
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	764,800	4.88
株式会社シークエッジ・イン ベストメント	東京都港区南青山5丁目4-30 COSTUMENATIONALAOYAMA COMPLEX	753,700	4.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	321,600	2.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	227,300	1.45
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	183,700	1.17
宮村 信男	東京都豊島区	129,200	0.82
株式会社ホッタ・コーポ レーション	東京都千代田区九段南2丁目1-16-701	119,800	0.76
マネックス証券株式会社	京都港区赤坂1丁目12-32	116,803	0.74
計	-	7,370,403	47.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,000株(1.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,379,000	153,790	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	15,680,000		
総株主の議決権		153,790	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段 北一丁目13番5号	300,000	-	300,000	1.91
計		300,000	-	300,000	1.91

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,000	-	300,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んで行く方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

一方、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保も株主各位の利益確保に必要不可欠であると認識しております。

上記の方針ではありますが、当事業年度は繰越利益剰余金が欠損の状況であるため無配とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	11,000	13,420 289	405	720	438
最低(円)	6,320	7,000 90	108	202	186

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	429	309	392	438	417	383
最低(円)	235	222	278	317	352	290

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		津吹 憲男	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 東京三菱自動車販売(株)入社 昭和44年9月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年7月 当社代表取締役社長就任 平成17年10月 (管掌) 管理部 平成18年10月 技術本部長 平成20年4月 (管掌) 事業本部 平成29年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)7	2,461,800
取締役社長 (代表取締役)	情報開示担当	阿部 昭彦	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年5月 常務取締役就任 平成13年3月 エンタープライズ営業本部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年6月 ネットワークソリューション事業 本部長 平成16年4月 (管掌) 営業部門統括、管理部 門、公開プロジェクトチームリー ダー、IR 平成16年6月 (管掌) 管理部(兼) 情報開示担 当 平成18年4月 エンタープライズ営業本部長 (兼) 情報開示担当 平成19年4月 営業本部長(兼) 情報開示担当 平成20年4月 管理本部長(兼) 管理部長(兼) 情報開示担当 平成21年4月 管理本部長(兼) 情報開示担当 平成21年6月 取締役副社長就任 平成23年5月 取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任 平成29年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)7	764,800
取締役		宮村 信男	昭和40年11月20日生	平成2年2月 当社入社 平成11年4月 当社営業部長 平成13年6月 University of Southern California MBA 派遣留学 平成15年4月 当社社長付 平成15年10月 シスコシステムズ(株)入社、 マーケティング部プロダクトマ ネージャー 平成16年2月 同社マーケットデベロップメント 部アライアンスマネージャー 平成16年8月 同社エンタープライズマーケティ ング部インダストリーソリュー ションマネージャー 平成19年12月 当社入社 社長室戦略担当 平成20年4月 当社事業本部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)7	129,200
取締役		鈴木 達	昭和34年4月3日生	平成11年4月 日商岩井(株)情報通信事業部 情報・ネットワーク課長 平成12年4月 アイ・ティー・エックス(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年1月 (株)UCOM代表取締役 平成18年6月 社団法人JPNIC理事 平成22年5月 オリンパスビジネスクリエイツ(株) 代表取締役 平成23年6月 日商エレクトロニクス(株)取締役 平成26年3月 インヴェンティット(株)代表取締役 平成28年4月 当社入社 アカウメント営業部長 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		深見 修	昭和47年3月17日	平成24年10月 ㈱ネクスグループ取締役(現任) 平成25年3月 ㈱フィスコ取締役(現任) 平成25年12月 ㈱ネクス・ソリューションズ取締役(現任) 平成27年2月 イー・旅ネット・ドット・コム㈱取締役(現任) 平成27年4月 ㈱ネクス取締役(現任) 平成28年2月 ㈱シャンティ取締役(現任) 平成28年3月 ㈱フィスコダイヤモンドエージェンシー取締役(現任) 平成28年3月 ㈱フィスコIR取締役(現任) 平成28年3月 ㈱バーサスタイル取締役(現任) 平成28年7月 ㈱イーフロンティア取締役(現任) 平成28年8月 ㈱チチカ力取締役(現任) 平成28年10月 ㈱グロリアアツアーズ取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)7	
取締役		大内 英史	昭和38年3月27日	平成21年4月 ㈱SJI中部事業部長 平成26年2月 ㈱ネクス・ソリューションズ中部事業部長 平成28年5月 ㈱ネクス取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)7	
常勤監査役		西村 誠二	昭和21年6月29日生	昭和44年4月 ブリヂストンフローテック㈱入社 経理、人事労務、総務部門を歴任 平成13年12月 同社退社 平成14年1月 当社入社 平成14年4月 当社管理部長兼株式上場プロジェクトサブリーダー就任 平成18年6月 当社定年退職 当社囑託契約 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	28,800
監査役		原島 正隆	昭和21年5月24日生	昭和45年4月 住友電気工業㈱入社 平成9年4月 ㈱ネットマークス取締役企画本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員法務部長 平成18年6月 ㈱ネットマークス監査役 当社監査役就任(現任) 平成19年11月 住友電工デバイス・イノベーション㈱資材・物流部担当部長 平成25年1月 ㈱IFY取締役(現任)	(注)4	
監査役		鶴保 征城	昭和17年2月10日生	昭和41年4月 日本電信電話公社入社 平成元年11月 NTTソフトウェア研究所所長 平成5年6月 NTTデータ㈱取締役開発本部長 平成7年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成9年6月 NTTソフトウェア㈱代表取締役社長 平成15年6月 高知工科大学工学部情報システム工学科教授 平成16年10月 独立行政法人情報処理推進機構ソフトウェア・エンジニアリング・センター所長 経済産業省産業構造審議会臨時委員 平成20年3月 日本学術会議連携会員 平成21年1月 学校法人専門学校HAL東京校長(現任) 独立行政法人情報処理推進機構顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						3,384,600

- (注)1. 取締役深見修及び大内英史は、社外取締役であります。
2. 監査役原島正隆及び鶴保征城は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
近藤 一義	昭和17年7月9日生	昭和36年4月 野村不動産株式会社入社 昭和60年1月 国際証券株式会社入社 平成15年7月 国際土地建物株式会社定年退社	3,000

4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 当社を取り巻く事業環境の変化に際し、より業務に精通した人材を登用することで、迅速な意思決定と業務執行などの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の6名です。

役名及び職名	氏名
執行役員社長	阿部 昭彦
執行役員副社長	宮村 信男
執行役員副社長	鈴木 達
執行役員 アカウント営業統括部長	内田 洋徳
執行役員 ソリューション営業統括部長	米田 雅人
執行役員 コンサルティング&ソリューション技術統括部長	奥野 喜弘

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、当社の取締役会は、会社法の施行を受け、取締役の職務及び会社業務の適正を確保するため、内部統制システム構築の基本方針を策定し、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの整備に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク管理規程及びリスク管理マニュアルを策定し、リスク対応ならびに手順等を定め同規程に従ったリスク管理体制を整備するとともに、リスク管理を有効に行うためリスク管理委員会を設置し、当社の業務執行にかかるリスクとしてリスク管理規程に掲げたリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整備しております。

また、不測の事態が発生した場合には、迅速に対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を図り、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる体制を整えることとしております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社のコンプライアンス管理体制につきましては、コンプライアンス基本方針及びコンプライアンス基本規程を策定し、管理部掌管取締役を委員長とするリスク管理委員会において、コンプライアンスを含む内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、全社員を対象としてコンプライアンスについての研修を実施しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在において、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、社長直轄に内部監査室を設置し、年間監査計画に基づき、全社全体の業務運営が適法かつ適正に執行されているか監査を実施することとしております。また、監査役監査は、監査方法、監査時期など、監査役会で協議し作成した監査計画に基づき監査を実施するとともに、内部監査室、会計監査人との定期的な意見交換を行うことで連携を図り、監査機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査契約を仰星監査法人と締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続関与年数

指定社員 公認会計士 野口 哲生（継続監査年数1年）

指定社員 公認会計士 岡本 悟（継続監査年数1年）

・監査証明業務に係る監査従事者

公認会計士 7名、その他 4名

（注）その他は、会計士試験合格者3名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役深見修氏は、当社と資本業務提携契約を締結しております株式会社ネクスグループの取締役であります。

社外取締役大内英史氏は、当社と資本業務提携契約を締結しております株式会社ネクスグループのグループ企業である株式会社ネクスの取締役であります。

社外監査役原島正隆氏及び社外監査役鶴保証城氏と当社との関係は、当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会、監査役会及びリスク管理委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

なお、上記4名のうち、社外監査役原島正隆氏は、当社及び親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員となっております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	59,054	59,054		5
監査役 (社外監査役を除く)	2,400	2,400		1
社外役員	3,048	3,048		3

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 22,833千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	108,000	18,154	業務上の関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	108,000	22,032	業務上の関係

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。また、当社は、上記に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役会の責任を明確化することを目的としたものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
16,000	-	19,000	-
-	-	-	-
16,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前事業年度 有限責任 あずさ監査法人
当事業年度 仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

有限責任 あずさ監査法人
仰星監査法人

(2) 異動の年月日 平成28年6月23日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成27年6月24日
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり有限責任 あずさ監査法人が、平成28年6月23日開催の第27回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりましたので、会計監査人として仰星監査法人を選任したものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,889	1,098,663
受取手形	1,036	594
売掛金	524,175	493,486
商品	39,214	20,057
仕掛品	25,364	4,847
前渡金	387,933	370,513
前払費用	34,984	31,071
その他	1,921	45,506
貸倒引当金	3,361	883
流動資産合計	2,019,156	2,063,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	36,658	38,321
建物(純額)	10,454	8,791
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	4,458	4,458
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	216,888	226,704
減価償却累計額	171,868	175,177
工具、器具及び備品(純額)	45,019	51,527
リース資産	133,902	80,528
減価償却累計額	80,706	47,719
リース資産(純額)	53,195	32,808
有形固定資産合計	108,669	93,127
無形固定資産		
ソフトウェア	26,891	22,456
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	59,607	39,706
無形固定資産合計	87,780	63,445
投資その他の資産		
投資有価証券	18,955	22,833
関係会社株式	-	48,000
敷金及び保証金	73,767	73,442
会員権	82,386	62,983
保険積立金	64,348	-
その他	19,389	29,684
貸倒引当金	19,389	17,999
投資その他の資産合計	239,458	218,944
固定資産合計	435,908	375,517
資産合計	2,455,065	2,439,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,410	315,501
短期借入金	928,071	750,000
リース債務	43,584	36,057
未払金	24,940	29,405
未払費用	13,978	13,355
未払法人税等	8,434	10,819
未払消費税等	12,306	16,569
前受金	527,401	557,204
預り金	1,657	1,995
賞与引当金	9,519	9,662
繰延税金負債	-	11,914
その他	518	-
流動負債合計	1,676,821	1,752,486
固定負債		
リース債務	67,698	35,408
繰延税金負債	295	3,202
資産除去債務	10,896	11,041
固定負債合計	78,890	49,652
負債合計	1,755,711	1,802,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,307	922,676
利益剰余金合計	823,307	922,676
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	709,029	609,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,676	5,799
繰延ヘッジ損益	-	33,374
評価・換算差額等合計	9,676	27,575
純資産合計	699,353	637,236
負債純資産合計	2,455,065	2,439,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,481,209	1,315,467
保守売上高	1,157,875	1,119,300
売上高合計	2,639,085	2,434,767
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,127,208	1,013,806
保守売上原価	763,509	695,400
売上原価合計	1,890,718	1,709,207
売上総利益	748,366	725,560
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,024	7,981
役員報酬	50,819	64,502
給料及び手当	272,298	307,803
賞与	16,004	23,028
賞与引当金繰入額	4,218	5,750
法定福利費	48,421	55,869
福利厚生費	16,523	18,108
交際費	7,778	10,245
地代家賃	36,470	41,090
運賃	7,306	8,419
賃借料	18,476	17,839
消耗品費	6,093	5,940
通信費	11,740	11,745
旅費及び交通費	19,955	23,538
水道光熱費	7,812	8,866
支払手数料	79,639	88,736
研修費	728	3,751
減価償却費	52,487	56,515
租税公課	9,532	19,131
貸倒引当金繰入額	13,348	2,477
その他	37,278	55,110
販売費及び一般管理費合計	721,958	831,500
営業利益又は営業損失()	26,408	105,939

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	238	510
受取配当金	837	810
為替差益	-	13,356
デリバティブ評価益	3,912	-
貸倒引当金戻入額	-	1,390
保険解約返戻金	-	6,155
その他	121	2,402
営業外収益合計	5,109	24,624
営業外費用		
支払利息	15,990	14,312
為替差損	16,461	-
デリバティブ評価損	-	1,511
その他	4	0
営業外費用合計	32,456	15,824
経常損失()	938	97,139
特別損失		
投資有価証券評価損	16,698	-
特別損失合計	16,698	-
税引前当期純損失()	17,637	97,139
法人税、住民税及び事業税	1,793	2,290
法人税等調整額	148	60
法人税等合計	1,644	2,229
当期純損失()	19,282	99,368

【売上原価明細書】
商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	141,921	44.1	116,434	45.8
経費		179,905	55.9	137,747	54.2
当期総製造費用		321,827	100.0	254,181	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,875		25,364	
計		323,703		279,546	
期末仕掛品たな卸高		25,364		4,847	
差引計		298,338		274,698	
期首商品たな卸高		43,679		39,214	
当期商品仕入高		834,995		720,335	
ソフトウェア償却費		5,880		9,953	
計		1,182,893		1,044,202	
期末商品たな卸高	39,214		20,057		
他勘定振替高	2	16,470		10,337	
商品及び製品売上原価		1,127,208		1,013,806	

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	134,096	82,573
減価償却費	16,992	18,427
賃借料	11,897	10,941
旅費交通費	6,923	6,578
リース料	5,218	2,515

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	16,404	5,362
工具器具備品	-	4,975

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		46,178	6.0	29,170	4.2
経費		717,331	94.0	666,229	95.8
保守売上原価		763,509	100.0	695,400	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

(千円)

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	701,081	643,818

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	804,025	804,025	280,637	728,311
当期変動額							
当期純損失（ ）				19,282	19,282		19,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	19,282	19,282	-	19,282
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	823,307	823,307	280,637	709,029

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,032	-	5,032	723,279
当期変動額				
当期純損失（ ）				19,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,644	-	4,644	4,644
当期変動額合計	4,644	-	4,644	23,926
当期末残高	9,676	-	9,676	699,353

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	823,307	823,307	280,637	709,029
当期変動額							
当期純損失（ ）				99,368	99,368		99,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	99,368	99,368	-	99,368
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	922,676	922,676	280,637	609,660

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	9,676	-	9,676	699,353
当期変動額				
当期純損失（ ）				99,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,877	33,374	37,251	37,251
当期変動額合計	3,877	33,374	37,251	62,116
当期末残高	5,799	33,374	27,575	637,236

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	17,637	97,139
減価償却費	80,180	86,002
賞与引当金の増減額(は減少)	19,796	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,348	3,867
受取利息及び受取配当金	1,075	1,320
支払利息	15,990	14,312
投資有価証券評価損益(は益)	16,698	-
売上債権の増減額(は増加)	5,661	31,130
たな卸資産の増減額(は増加)	19,023	34,698
仕入債務の増減額(は減少)	282,015	209,091
前受金の増減額(は減少)	14,118	29,803
前渡金の増減額(は増加)	42,969	17,420
その他	27,070	13,236
小計	205,888	307,038
利息及び配当金の受取額	1,081	1,356
利息の支払額	15,727	14,117
法人税等の支払額	3,283	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,818	291,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	689,324	689,939
定期預金の払戻による収入	771,229	689,344
子会社株式の取得による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	43,709	38,826
無形固定資産の取得による支出	22,180	21,214
会員権の売却による収入	-	19,348
保険積立金の解約による収入	-	70,503
敷金及び保証金の差入による支出	20,752	435
敷金及び保証金の回収による収入	-	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,737	459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	179,393	178,071
リース債務の返済による支出	52,026	41,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,419	219,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,451	17,899
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	488,426	90,179
現金及び現金同等物の期首残高	934,133	445,707
現金及び現金同等物の期末残高	445,707	535,886

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクの低減のため、内部規定に基づき、ヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができる為替予約取引に関しては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,680,000	-	-	15,680,000
合計	15,680,000	-	-	15,680,000
自己株式				
普通株式	300,000	-	-	300,000
合計	300,000	-	-	300,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,680,000	-	-	15,680,000
合計	15,680,000	-	-	15,680,000
自己株式				
普通株式	300,000	-	-	300,000
合計	300,000	-	-	300,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,007,889千円	1,098,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	562,182	562,776
現金及び現金同等物	445,707	535,886

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	12,543千円	3,768千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に保守機材等(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先の信用状態を常に調査、把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する上場企業の株式であり、当該株式に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に事務所の賃貸に係る敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、賃貸人及び取引先の信用リスクに晒されております。貸主及び取引先の信用状況を把握し回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

会員権は、福利厚生等を目的としたゴルフ会員権であり、当該会員権に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の買掛金に係る為替の変動リスクに対しては、為替相場の状況を勘案し、必要に応じて為替予約を利用してリスクの軽減を図っております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に固定資産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.を参照ください。) 前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,007,889	1,007,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	525,211	525,211	-
(3) 投資有価証券	18,154	18,154	-
(4) 敷金及び保証金	52,754	53,112	357
(5) 会員権	76,539	43,400	33,139
資産計	1,680,549	1,647,767	32,781
(1) 買掛金	106,410	106,410	-
(2) 短期借入金	928,071	928,071	-
(3) リース債務	111,282	114,463	3,180
(4) 未払金	24,940	24,940	-
(5) 未払法人税等	8,434	8,434	-
(6) 未払消費税等	12,306	12,306	-
負債計	1,191,444	1,173,884	3,180
デリバティブ取引(*)	(518)	(518)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,098,663	1,098,663	-
(2) 受取手形及び売掛金	494,080	494,080	-
(3) 投資有価証券	22,032	22,032	-
(4) 敷金及び保証金	52,754	53,080	325
(5) 会員権	57,190	34,800	22,390
資産計	1,724,720	1,702,656	22,064
(1) 買掛金	315,501	315,501	-
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
(3) リース債務	71,466	72,896	1,429
(4) 未払金	29,405	29,405	-
(5) 未払法人税等	10,819	10,819	-
(6) 未払消費税等	16,569	16,569	-
負債計	1,193,761	1,195,191	1,429
デリバティブ取引(*)	2,695	2,695	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収見込額を国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 会員権

会員権の時価は、市場価格に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(非上場株式)	801	801
関係会社株式	-	48,000
敷金及び保証金	21,012	20,688
会員権	5,847	5,792

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

また、前事業年度において、投資有価証券(非上場株式)について、16,698千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,007,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	525,211	-	-	-
合計	1,533,100	-	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,098,663	-	-	-
受取手形及び売掛金	494,080	-	-	-
合計	1,592,743	-	-	-

4. 短期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	928,071	-	-	-	-	-
リース債務	43,584	34,841	27,998	4,858	-	-
合計	971,655	34,841	27,998	4,858	-	-

当事業年度(平成29年3月31日)

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
リース債務	36,057	29,256	6,151	-	-	-
合計	786,057	29,256	6,151	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は48,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

(千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,154	27,831	9,676
	小計	18,154	27,831	9,676
合計		18,154	27,831	9,676

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額801千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

(千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,032	27,831	5,799
	小計	22,032	27,831	5,799
合計		22,032	27,831	5,799

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額801千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成28年3月31日)

(千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	169,170	-	518	518
合計		169,170	-	518	518

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

(千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	33,877	25,160	2,695	2,695
合計		33,877	25,160	2,695	2,695

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

(千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	674,007	122,840	48,256
合計			674,007	122,840	48,256

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、5,316千円であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、4,800千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,896千円	2,632千円
貸倒引当金繰入額否認	6,586	5,784
賞与引当金繰入額否認	3,346	3,401
減価償却限度額超過	383	187
投資有価証券評価損否認	81,965	81,965
棚卸資産評価損	-	2,018
その他有価証券評価差額金	2,962	1,775
繰越欠損金	236,093	258,481
資産除去債務	3,336	3,380
その他	264	263
繰延税金資産小計	336,835	359,891
評価性引当額	336,835	359,891
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	14,882
その他	295	234
繰延税金負債計	295	15,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	10,753 千円	10,896 千円
時の経過による調整額	142	144
期末残高	10,896	11,041

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発及びネットワーク構築から、納入したネットワーク及び付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商品及び製品	保守サービス	合計
外部顧客への売上高	1,481,209	1,157,875	2,639,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)みずほ銀行	284,382

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品及び製品	保守サービス	合計
外部顧客への売上高	1,315,467	1,119,300	2,434,767

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	320,618
(株)みずほ銀行	273,520

（注）当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	津吹 憲男	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 16.0	会員権の売却	会員権の売却	19,348	-	-

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
会員権の売却価額は、双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	45.47円	1株当たり純資産額	41.43円
1株当たり当期純損失金額	1.25円	1株当たり当期純損失金額	6.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純損失金額 () (千円)	19,282	99,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	19,282	99,368
期中平均株式数 (株)	15,380,000	15,380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	47,112	-	-	47,112	38,321	1,663	8,791
車両運搬具	4,458	-	-	4,458	4,458	-	0
工具、器具及び備品	216,888	44,068	34,252	226,704	175,177	29,616	51,527
リース資産	133,902	3,768	57,141	80,528	47,719	24,154	32,808
有形固定資産計	402,361	47,836	91,394	358,804	265,676	55,435	93,127
無形固定資産							
ソフトウェア	201,049	18,694	13,560	206,183	183,726	13,072	22,456
電話加入権	1,282	-	-	1,282	-	-	1,282
リース資産	99,504	-	-	99,504	59,797	19,900	39,706
無形固定資産計	301,835	18,694	13,560	306,969	243,524	32,973	63,445

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	保守部材取得による増加	32,303千円
ソフトウェア	ソフトウェア開発による増加	9,627千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(株)テリロジーワークスを会社分割した際に分割減少したものの

工具、器具及び備品	momentum関連の保守部材等	21,049千円
ソフトウェア	momentum開発ソフトウェア等	10,056千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	928,071	750,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,584	36,057	2.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,698	35,408	3.95	平成30年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,039,353	821,466	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	29,256	6,151	-	-

【引当金明細表】

(千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	22,750	883	-	4,751	18,882
賞与引当金	9,519	9,662	9,519	-	9,662

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	223
預金	
普通預金	476,803
定期預金	562,776
郵便振替口座	9
外貨普通預金	58,850
小計	1,098,439
合計	1,098,663

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	594
合計	594

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年5月	594
合計	594

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	144,937
(株)日立システムズ	46,429
日本アイ・ビー・エム(株)	41,872
(株)ブロードバンドセキュリティ	40,738
ネットワンシステムズ(株)	30,599
その他	188,908
合計	493,486

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
524,175	2,628,799	2,659,487	493,486	84.4	70.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額(千円)
ネットワーク機器等	20,057
合計	20,057

ホ. 仕掛品

品名	金額(千円)
ネットワーク構築サービス等	4,847
合計	4,847

ヘ. 前渡金

相手先	金額(千円)
マクニカネットワークス(株)	65,358
Infoblox, Inc.	50,945
VASCO DATA SECURITY INT GmbH	43,309
Trend Micro Incorporated	43,219
ユニアデックス(株)	39,840
その他	127,839
合計	370,513

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
VASCO DATA SECURITY INT GmbH	164,419
Super Micro Computer B.V.	57,689
東芝ITサービス(株)	14,984
Trend Micro Incorporated	13,296
SevOne Inc.	11,253
その他	53,859
合計	315,501

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)千葉銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	750,000

ハ．前受金

内容	金額(千円)
ネットワンシステムズ(株)	42,955
東芝ITサービス(株)	42,901
ユニアデックス(株)	35,525
(株)みずほ銀行	34,894
(株)日立システムズ	25,405
その他	375,522
合計	557,204

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	354,562	900,325	1,430,415	2,434,767
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	130,726	212,719	221,101	97,139
四半期(当期)純損失金額(千円)	131,282	213,833	222,772	99,368
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	8.54	13.90	14.48	6.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(円)	8.54	5.37	0.58	8.02

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.terilogy.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第28期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第28期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 野口 哲生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 悟 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テリロジーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テリロジーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。